

令和7年11月焼津市議会定例会 一般質問者及び質問要旨

第3日（12月10日）

1 井出 哲哉 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 台風第15号の対応について

静岡県では台風第15号の影響で線状降水帯による非常に激しい降雨や竜巻などの突風により、各所で被害が発生した。焼津市にも浸水などの被害をもたらしたが、竜巻の可能性が高いとされる突風による被害は過去にあまり例のないものであったと思われる。

自然災害が激甚化・頻発化しており、防災の重要度はますます高まっている。防災は、「災害予防」「災害応急対応・対策」「災害復旧」と段階に応じて取り組まなければならぬと考えるが、このたびの災害における応急対応・対策と災害復旧の取り組みがどうであったか、今後はどう活かすかについて伺う。

(1) 被害状況について

住家や事業所、農業施設などの被害状況について伺う

(2) 対応状況について

ア 現地での対応

イ 地域・協力団体との連携

ウ 支援に関する広報・案内

2 地域公共交通の現状と将来見通しについて

高齢化が進む社会において、公共交通の利便性を高めることは不可欠である。その課題の一つとして、市街地から離れたエリアや公共交通空白地域の交通ネットワークの充実が求められる。

焼津市では、数年前に大井川地区の公共交通の再編やデマンド型乗合タクシーの導入を行った。地域公共交通の現状とこれからについて伺う。

(1) 自主運行バスの利用状況について

ア 焼津循環線の利用状況

イ 大井川焼津線の利用状況

(2) デマンド型乗合タクシーの利用状況について

市内3地区で運行している、焼津インターインジ周辺地域、大島・三和地区、大井川地区、それぞれの利用状況について伺う

(3) 公共交通空白地域の今後の展開について

令和6年9月議会の一般質問において、「豊田地区の一部及び東益津の下根方地区をデマンドタクシーの導入の検討の対象エリアとしている」との答弁があったが、現在の状況と今後の展開を伺う

(4) 公共交通における自動運転など次世代交通システムの導入の可能性について

令和6年9月議会の一般質問において、自動運転などの新たな可能性について質問したのに対して、「実用化に向けては、（中略）解決すべき課題は多岐にわたると認識している」との答弁であった。現在の状況と今後の計画・導入の可能性について伺う

3 将来を見据えた産業振興について

地域産業の活性化は、地域経済の発展や住民生活の向上に直結する重要課題である。企業誘致の促進は、雇用の創出や若者の定着などの効果が期待され、焼津市の発展に欠かせないものである。

促進にあたって、6月議会での同僚議員による一般質問にもあったが、地域への配慮は不可欠である。そのうえで、タイミングを逸することができないようにすることも同じように大切であると考える。

焼津市の企業誘致における方針と取り組みについて伺う。

(1) 企業誘致の取り組みについて

ア 企業誘致における方針

イ 現在の取り組み状況

(2) 企業誘致における経済波及効果について

企業誘致によってどのくらいの経済波及効果があると考えているか伺う

2 秋山 博子 議員 (質問方式 一問一答)

答弁を求める者 市長、教育長、病院事業管理者

次のパンデミックに備え3年4か月にわたる新型コロナ対応から学んだことは何か

2020年1月から2023年5月8日までのおよそ3年4か月、日本を襲った新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対し、市では全庁をあげてコロナ対応に取り組んでいた。未曾有の事態に対し、市民を守るために、リーダーシップを發揮して乗り切ってくれた市長副市長、教育長、病院事業管理者、幹部の方々、そして現場で命をかけてと言っても過言ではない働きをしてくれた職員の皆さんに心から感謝申し上げたい。その貴重な経験から得た教訓は、行政の大切な財産として継承し、次のパンデミックに備えていただけたようにと思う。

コロナ渦中の2020年9月議会で対策事業の検証の必要性を取り上げ、昨年2024年9月議会では検証事業の進捗状況を伺っている。この検証について、2020年には市長から「後年、必ずや何らかの形で役に立つときがあるかもしれない、資料を行政の処理としてしっかりと確保しながら次の時代を見つめていきたい」と答弁があり、2024年には「地方自治体として記録に残すことが大事であり、現在、本市としても取りまとめを行っている」と答弁があった。それから3か月後の12月、市のホームページに「新型コロナウイルス感染症対策記録集」をアップしていただいた。

全国でも県や市町村が、それぞれ記録と検証の報告が出されており、また、公共政策の研究者や学会、さらに現場職員たちの証言集も発行されている。いずれも、2020年の市長答弁の通り「後年なんらかの形で役に立つ」ように、また平時の体制や業務にも生かしたいという思いも込められたものである。

市の記録集は感染の状況、対策、各種支援策、ワクチン接種についてまとめられたものである。その当時対策にあたった現場の思いなど臨場感が伝わるような証言や記録は掲載されておらず、「後年なんらかの形で役に立つ」あるいは、平時の体制や業務に生かすべき課題や教訓まで読み取ることは難しいようと思われる。そこで、今日改めて、

コロナパンデミックに対応した3年4か月を振り返っていただき、以下、何点か伺いたい。

(1) 政策について

市は国の「新型コロウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、2020年から2023年にかけて総事業費約48億円、127事業を実施した（2020年35事業、2021年34事業、2022年46事業、2023年12事業）。事業者や生活困難者への給付といった単発的な支援だけでなく、コロナ対策をきっかけにしてスタートし継続・発展している支援事業はあるのか伺う

(2) マニュアル化

上記のように通常業務に加えてこれらの事業に迅速にあたることの過酷さは想像以上である。業務が集中する部署には他部署から応援職員を派遣するなどして乗り切ってこられた。派遣する側も派遣される側も調整は大変困難であったと思う。困難さを少しでも軽くするために次のパンデミックに備えたマニュアル化はどのように準備されているのか伺う

(3) リーダーシップについて

市長、教育長、病院事業管理者には、感染症対策では国や県の方針や感染状況が日々目まぐるしく変わる中で、かつてないリーダーシップが求められる過酷さがあったと想像する。コロナ対応する中で①得たものは何か②もっとも優先したことは何か③難しかったことは何か④平時の体制や業務で見直したことは何か、この4点について、それぞれに伺う

3 鈴木 まゆみ 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 これからの地域自治について

今、地域の協力体制を支えてきた自治会は、役員の高齢化や担い手不足といった構造的な課題に直面しています。住民の安全と地域の活力を維持するため、行政による積極的な支援と協力体制が必要です。

協力体制について

ア 災害時における安否確認、紙媒体の回覧板、会計事務、イベント等の出欠確認や中止連絡などにデジタル技術を活用することに対する支援（研修会の実施など）を検討するお考えはありますか。

イ 自治会や地域活動の担い手を支援するため、行政が主体となり、自治会運営や広報のサポートを行う専門人材を配置（増員・育成）し、協力体制の強化を図るべきと考えますが、市のご見解を伺います

2 多文化共生社会への対応と教育環境の整備

外国につながる方々が増える中で、地域での円滑な生活と、未来を担う児童生徒の確実な学力定着を実現するための仕組みについて伺います。

(1) 生活指導と地域連携の強化について

外国につながる住民の方々のゴミ出しルールや子どもの安全ルールの理解・習慣化を促すにあたり、単なる文書の翻訳ではない、文化や生活習慣の違いを考慮した効果的な啓発方法について、市の課題認識と今後の取り組みを伺います。特に、多く居住する地域に対し、行政が多言語での生活ルール指導や地域との橋渡しを担う専門人材（生活ルール指導専門員など）の導入を検討すべきと考えますが、いかがでしょうか

(2) 教育環境の整備

外国につながる児童生徒が10年間で約3倍に増加（平成27年度137人、令和7年2月1日時点では402人）となっています。

ア 外国につながる児童生徒数の増加への対応

この10年間で約3倍に増加した傾向を踏まえ、将来的な児童生徒の増加予測をどのように見ておられますか。また、その予測に基づき、どのような中長期的なお考えをお持ちですか

イ 日本語指導と学習支援の強化

（ア）日本語指導が必要な児童生徒への対応について、支援員の登録状況を伺います

（イ）日本語の初期指導（100時間）は、日常生活レベルの日本語習得には重要ですが、その後に続く「学習言語」の習得について、児童生徒が各教科の授業に確実についていくための学習サポートはどのように提供されていますか

4 藤岡 雅哉 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

海業事業計画について

本年9月、海業促進プロジェクトチームの令和7年度第1回会議において、「海業事業計画」が説明されました。10月10日には「焼津内港地区におけるにぎわい・交流創出に向けたサウンディング型市場調査」を開始、11月6日には焼津さかなセンターが新港地区の市有地へ移転リニューアル検討の為、協力事業者の募集を始められたと報道されるなど、短期間で海業に関連する多くの情報がありました。焼津さかなセンター、新港地区開発、内港地区の将来像については市民から高い関心が寄せられております。海業事業計画に基づき、地域資源を活かした持続的なにぎわい創出と地域振興をどのように実現し、焼津市の観光と経済の発展に寄与していくのかを確認するため、質問いたします。

(1) 海業事業計画の方針について

海業取組地区は、内港地区から浜通り、新港地区までと広範囲であり、また今回焼津さかなセンターが対象地区への移転を検討されている事、内港地区の旧魚市場会館や、海洋深層水関連施設まで計画対象に入っていることから、今後のまちづくりに大きな変化をもたらす事業になります。

ア 海業事業計画の方針をお尋ねします

イ 海業事業計画には①～⑦8つの計画が示されています。計画の事業主体は、一つを除き、民間事業者、海業全関係者と示されています。本計画を推進する上で、焼津市の役割をどのように位置づけていますか

ウ 海業事業計画の進捗や事業者選定に関する情報を、市民にどのように説明し、理解を得ていく方針ですか

(2) 計画における市の考え方や評価について

ア 事業計画②「市有地における水産・観光交流施設整備」について

6月定例会で新港地区単独用地活用事業についての質問に対し、「再公募について、慎重に検討を進めている」との答弁でしたが、発表された焼津さかなセンターの移転先は当時公募の対象であった3.4haの新港地区の市有地です。焼津市として、再公募ではなく焼津さかなセンターへの用地貸し付けに方向転換した理由と、その判断に至った経緯をお尋ねします

イ 事業計画③「二次交通の整備」について

計画には、「焼津市街地を含め、広大な焼津漁港内の海業関連施設等を結ぶ利用しやすい二次交通の提供」とあります。焼津市内で令和6年まで、3回にわたり「つなモビ」というグリーンスローモビリティの実証実験が行われましたが、府内ではどのように評価され、今後の可能性をどのように検討されていますか

ウ 事業計画⑥「既存漁港区域内施設の利活用検討」について

(ア) サウンディング型市場調査について

a 本年度の「焼津内港地区におけるにぎわい・交流創出に向けたサウンディング型市場調査」は、昨年度行った「令和6年度焼津内港地区周辺活性化方策検討基礎調査」を基に実施されていると思います。昨年度の調査で把握し整理された現状と、活性化に向けた方向性をお尋ねします

b 「焼津内港地区におけるにぎわい・交流創出に向けたサウンディング型市場調査」の目的と求める成果をお尋ねします

(イ) 海洋深層水関連施設等の利活用検討について

事業計画には「新港鰯ヶ島地区には、海洋深層水関連施設等の集客施設が集積しているが、いずれも老朽化が進み、更新整備によるその魅力向上が期待されている」とあります。対象となる各施設の現時点における評価と検討の方向性をお尋ねします

5 鈴木 浩己 議員 (質問方式 一問一答)

答弁を求めるもの 市長

若者世代に行ったアンケートからニーズに対応する取り組みについて

本年、若者や現役世代を中心に直面する悩みやニーズを聴く政策立案アンケートを実施した。アンケートの結果、最も要望が多かったのは「物価高対策」や「生活応援給付」。次に要望が多い「社会保障」では、医療・介護・保育などに従事するエッセンシャルワーカーへの支援強化。また、「教育」の分野では、若者の奨学金返済の負担軽減。「子育て」の分野では、学校給食や授業料、教材費などの無償化。「健康」の分野では、ガンやアレルギー対策などが挙げられた。そこで、若者や現役世代からのアンケートで本市として事業展開可能な取り組みについて伺う。

(1) 物価高騰対策について

現在行われている第219臨時国会において、政府は「責任ある積極財政」として財政出動を拡大させる方針を掲げ、予算委員会等で審議されている物価高騰対策として、自治体が柔軟に使い道を決められる「重点支援地方交付金」を拡充し、家計支援や賃上げ促進策を行うことが見込まれている。本市において、重点支援地方交付金で市民生活を守る柔軟な使い道について伺う

(2) 奨学金返還支援制度導入について

若い世代の方々から「奨学金の返還が大変。将来、家庭を持って子どもを育てていく自信がない」という声を多く頂いた。また、一方で、小中高校生の保護者の方々からは、「大学の入学金や授業料が心配。奨学金を活用するしかないが、将来、子どもが返還していくことを考えると心配」という声もある。そうした中、静岡県は本年10月から「奨学金返還支援制度 静岡県モデル」を開始した。これは、県内中小企業等における採用力を強化すること、また奨学金を返済しながら働く若者の負担を軽減するため、県と市・町、中小企業等の三者が連携し、奨学金返還のための手当等の支給や代理返還を行う中小企業等に対し、上限額を設けた上で補助金を交付する制度である。本市において、県と連携して奨学金返還支援制度を導入することについてどう考えているか伺う

(3) HPV関連（子宮頸がん含む）がんの撲滅に向けて

子宮頸がんは、予防可能ながんでありながら、依然として若年女性の命を脅かす深刻な疾患で、日本では、HPVワクチンの接種率が一時的に著しく低下した影響により、今後数十年にわたり、予防可能だったがんによる罹患と死亡が増加することが懸念されている。

R4年度～R6年度に実施されていたHPVワクチンのキャッチアップ制度が終了し、厚生労働省が公表したR4、5、6年度の都道府県別定期接種の接種率では全国的に毎年度回復傾向にあるものの、地域差が生じていることも明らかとなっている。

また年齢別に状況を分析した生まれ年度毎の累積初回接種率では、R6年度末時点の公費最終年度である高1およびキャッチアップの方は約50%程度、標準接種年齢である中1終了時では約25%程度と公表されている。

世界保健機関（WHO）は、2030年までに「女子の90%が15歳までにHPVワクチンを接種する」ことを目標に掲げ、子宮頸がんの撲滅を国際的に推進している。実際に男女ともに接種が進むオーストラリアではHPV感染率およびHPV関連疾患が減少しており、近いうちに子宮頸がんが撲滅できるとも言われている。日本においても接種率を更に上げていくために本市の積極的な取り組みが不可欠である。

これまでの本市の取り組み内容と今後の更なる施策について伺います。

- ア 女性のHPVワクチン定期接種の接種件数、接種率の推移について伺う
- イ R6年度およびR7年度の対象者への啓発について伺う
- ウ 来年度以降、接種率を上げていくための取り組みについて伺う
- エ 男性へのHPVワクチン任意接種の公費助成の導入について市の見解を伺う

6 四之宮 慎一 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

デジタル技術を活かした市民サービスの充実について

市では「焼津市DX推進計画」に基づき、行政手続のデジタル化や職員業務の効率化に取り組んでおり、生成AIの活用なども始まっています。スマートマップ焼津やカロママプラスなど、市民向けのデジタルサービスも広がりつつあります。あわせて、保育園や学校でのICT活用も進んでいます。これらの取り組みを市民生活により生かしていくため、現状と今後の方向性について以下の点を質問いたします。

(1) スマートマップ焼津

- ア 現在の利用状況の把握について
- イ 防災分野における活用状況と投稿機能について
- ウ 今後の活用拡大の方向性について

(2) 健康アプリ「カロママプラス」

- ア アプリの利用状況について
- イ カロママプラスを活用した「やいづ健康マイレージ」について
- ウ やいづ健幸応援団の取り組みと市内事業者との連携について
- エ デジタルに不慣れな市民への支援について

(3) 保育園や学校のデジタル活用

- ア 保育所ICT化システムの導入目的・内容・開始時期・今後の展開について
- イ 学校現場における生成AI利活用の現状について